

議会だより

12月市議会から

平成21年度の12月補正予算3600万円余を減額

9月補正予算以降、新たに必要となった事業などに一般会計で2億100万円余を増額し、特別会計6会計で2億3700万円余を減額しました。

歳出の補正など主な内容は次のとおりです。

なお、人件費は人事院勧告に基づくものや育児休業者の増加などにより、3億7300万円余の減額となりました。

◆一般会計

●民生費 2800万円余増／東端保育園移転建設用地購入費、後期高齢者福祉医療費給付事業、認

知症高齢者グループホーム消防用設備整備補助金など

●衛生費 2500万円増／新型インフルエンザ予防接種補助費など

●労働費 2800万円余増／中小企業緊急雇用安定補助金など

●土木費 3億800万円余増／南明治第一土地区画整理事業用地購入費、緑葉輪2号線道路用地購入費、北大坪東荒子線道路用地購入費など

(以下、②は平成22年度までの、④は平成24年度までの限度額の意味)

●債務負担行為 1億5000万円／電線類地中化事業(JR安城駅前)②、1億円／道路側溝等新設改良事業②、7130万円／

平成21年第4回安城市議会定例会を12月2日から17日まで開催し、提出された「平成21年度安城市一般会計補正予算」など17案件を原案どおり可決したほか、1案件の報告、諮問案1件を異議ない旨答申しました。
3日と4日の一般質問には、10人の議員から子育て・教育、環境、市民生活、福祉、都市整備、行財政など市政の各方面にわたり質問がありました。

本会議の詳しい内容は、3月上旬から市役所市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」または市公式ウェブサイトの「市議会のページ」をご覧ください。
なお、一般質問は、同サイト内の「議会映像配信」で公開しています。

問▼議事課(☎712252)

会計

●債務負担行為 2億円／北部施設整備事業②

指定管理者の指定

公募による選考の結果、次の施設について、指定管理者を指定しました。

●施設名／指定した団体／指定した期間

○市民交流センター／特定非営利活動法人エヌピーオー愛知ネット／平成22年4月1日(木)か



建設中の市民交流センター

◆下水道事業特別会計

1200万円余増／取付管設置工事費など

●債務負担行為 2億3300万円／汚水管路整備事業②

◆安城北部土地区画整理事業特別

ら3年間

○秋葉いこいの広場／コニックス株式会社／平成22年4月1日(木)から1年間



秋葉いこいの広場

人権擁護委員の推薦

平成22年3月31日(木)で任期満了となる加藤元恵氏(桜町/53歳)の後任に、引き続き同氏を推薦することについて、異議がない旨の答申をしました。

一般質問のあらまし

子育て・教育



■自転車利用促進への取り組みについて
問 サンクスフェスティバルで開



サンクスフェスティバル

催された、幼児2人同乗自転車試乗会の結果と、子育て支援も含めた利用促進策を伺いたい。

答 試乗会は、メーカー6社の協力により、安全基準が満たされた3輪のものやアシスト付きなどの自転車8台を集めて開催しました。試乗アンケートの結果は、車両が安定していて安全で乗りやすいが購入するには高額であるという意見が多数でした。

西三河8市の状況は、本市と高浜市を除く6市が、購入補助や貸し出しなどでの利用促進策を講じていますが、本市としては、幼児の安全を守るのは保護者の責務であることから、保護者自らの責任において、通園中の幼児の安全確保をしていただくことが原則と考えています。従って、子育て支援

策として購入補助などを行うことは考えていませんが、来年度当初予算の編成に向けて、総合的な観点から支援策を検討します。

■少人数学級の拡大について

問 小学校3年生への拡大が実施計画で方針変更された経緯・理由を伺いたい。

答 本市では、周辺市に先駆けて、平成15年度より小学校1年生の少人数学級を実施し、以降、小学2年生、中学1年生と、対象の拡大を図ってきました。

しかし、急激な景気悪化の影響によって市税収入が大きく落ち込む中で、当面の緊急措置として、全ての施策の事業規模や進行スケジュールの再検討が必要となりました。

これについては、優先度の高い教育関係予算においても例外ではなく、現状の施策水準の維持を最優先に、全体枠の中で施策の再編に取り組みました。

この中で、今年の実施計画では、引き続き厳しい財政状況ですが、引き続き厳しい財政状況ですが、まず、来年度以降について、教科担任が不足している中学校での適切な少人数学級運営のため、非常勤の臨時職員を第一に計上しました。

なお、今後の小学3年生への拡大については、児童数の伸びや、



受け皿としての教室の準備、さらには継続的な実施に必要な財源の確保など、さまざまな面から、引き続き精査し、来年度の実施計画までには、方針を明らかにしていきたいと考えています。

■保育料減免制度について

問 減免制度を周知するべきと考えるが、今後の対応を伺いたい。

答 制度の内容は、市税条例の減免規定に準じ、負傷、疾病などの理由により、所得が前年度と比較して2分の1以下に減少すると認められる場合、また、市税条例施行規則に準じ、震災、風水害などにより家屋または償却資産が被害を受けた場合や火災により家屋が被害を受けた場合に、その被害の程度に応じて減免をします。

しかしながら、この制度の周知については、不十分な点があり、改善をしたいと考えます。
 今後は、保護者からの相談などにも応ずることができるよう、保育士への周知を図ります。

環境



■乾燥生ごみのリサイクルについて

問 市内のJA産直市でエコポイントと交換でき、そのエコポイントで野菜が交換できるようにならないか伺いたい。

答 産直市で扱う場合には、家庭ごみの品質が重要で、乾燥生ごみ



の状態ではたい肥にならないため、熟成する場所が必要です。また、受け取り、保管、運搬にも手間と費用がかかることから具体化していかないのが現状です。

しかし、仙台市や小金井市では、手間と費用をかけながらも、乾燥生ごみの回収事業を実験的にしています。これらの事例を検証しながら、今後も研究を続けていきたいと考えています。

まずは、現在3か所で実施している百円市をPRすることによって、乾燥生ごみの交換量を増やしたいと考えています。

市民生活



■パーベキューのできる公園整備について

問 現在までの検討結果と管理者のいる既存の公園での整備の可能性について伺いたい。

答 矢作川の河川敷に計画したパーベキュー場については、管理する国土交通省の占用許可が得られず、整備することができませんでしたが、個人責任の範囲で、現状の河川敷で楽しむことは可能との見解をいただきました。

一方、近くに管理者がいて、管理の行き届いたパーベキュー施設

ならば、地域の理解が得られる可能性があり、市民の要望にも答えられると考えます。
 しかし、管理者のいる堀内公園、柿田公園、南部公民館周辺の公共用地などへの新たな施設の整備については、公園のコンセプトが変わることになります。近隣住民のみならず、利用者の声も十分聞き、慎重に検討することが必要であると考えます。

福祉



■貧困ビジネスについて

問 緊急一時宿泊事業の状況と、失業者などを一つの窓口で支援するために試行されたワンストップサービスの結果について伺いたい。

答 国が打ち出したホームレス緊急一時宿泊事業を受けて、本市では、10月から緊急一時宿泊事業を開始しました。この事業は、解雇や派遣労働者の雇止めなどによるホームレスなどの増加に対応するため、市が旅館やホテルを借り上げ、一時的な宿泊所を提供し、自立に向けた支援をします。これまで1人が利用しました。人数は限られていますが、今後も生活保護制度とともに活用を図ります。ワンストップサービスについて

都市整備



■三河安城駅周辺地区の市街化区域拡大について

問 都市計画マスタープランを見直すなかで、市街化区域拡大についての考えを伺いたい。

答 都市計画マスタープランは、今年度中に見直しするよう進めています。上位計画である県の西三河区域の都市計画マスタープランに合わせて、来年度に公表していく予定です。この中で、三河安城駅周辺については、広域拠点としての機能をより充実する必要があると考えていますので、新たな住宅街地の形成を図る候補地として位置付けています。
 環境首都をめざす本市にとって、農地を保全することも重要ですので、市街化区域を拡大するにあたっては、周辺の土地利用との調和を心がけます。

■名鉄新安城駅周辺のバリアフリー化について

問 南北の駅前広場と新安城駅西側の踏切の改良について、また、新安城駅から八千代病院間への歩道設置について伺いたい。

答 来年度に改札口東側にホームをまたがる橋上形式でエレベーターを設置するための協議を名鉄と進めています。南側の駅前広場の用地内に張り出すため、広場の形態を改良する必要があります。
 北口についても、人、車の流れを円滑にするために、ロータリーの形態などを改良する必要があります。今後、「新安城駅周辺まちづ



名鉄新安城駅周辺

くり協議会」と相談し、今年度中に基本的な構想を作成する予定をしており、来年度以降、実施に向けた設計に入りたいと考えています。

なお、駅のバリアフリー化に引き続き、駅前広場の改良を考えています。

踏切の拡幅改良については、前提として、南北の道路に歩道を設置する必要があります。現時点では困難です。今後、柿田公園線南進道路と県道豊田安城線が開通することにより、踏切自体の交通量の変化が見込まれますので、その動向によって、整理する課題であると

考えます。

新安城駅から八千代病院までの歩道設置については、現状では歩道を設置する幅員の余裕がありません。用地買収や建物補償などの必要があり、また、沿線にお住まいの人などのご理解も必要ですので、地元町内会のご意見を伺いたいと思います。
 しかし、歩行者の安全確保は非常に重要ですので、ほかのルートを含め、対策を検討したいと思えます。

行財政



■平成22年度当初予算の編成方針について

問 地域経済を活性化させるための方策を伺いたい。

答 景気は持ち直してきているとはいえないものの、雇用情勢は依然として厳しく、予断を許さない状況にあり、本市においても景気悪化の影響により、さらに税収が落ち込むことが懸念されます。
 来年度、当初予算編成の基本的な考え方として、「市民生活に不可欠なサービスの水準維持」「地域経済活性化策を通じての雇用安定」「健全財政の堅持」の3つの方針を掲げました。

そこで、限られた財源の効率的な配分の観点から事業の厳選を徹底する一方、各部署から「地域経済活性化のための施策」の提出を求めたところです。地方自治体としてできることは限られています。が、地域経済の刺激や雇用対策に関する施策の実施により、地域経済活性化の一助になればと考えています。

■新型インフルエンザについて

問 職員やその家族に感染者が出た場合の勤務の対応について伺いたい。

答 職員が感染し、発症した場合、医師の診断に従い、1週間以内の休暇、または解熱後2日以内は他人に感染する可能性があるため、自宅療養をするよう全職員に周知しています。また、家族の発症により感染の恐れがある場合は、自主的にマスクを着用するなどして周囲への感染防止に努めることとしていきます。

職員が休暇を取得した場合の仕事の引継ぎ方法については、日ごろから業務マニュアルの整備や業務分担のローテーションなどにより、事務事業の共有化を図っており、課や係など職場内で臨機応変に職員の応援体制を敷くことにより、市民サービスに支障が出ないような態勢を整えています。さらに強

毒性を想定した「新型インフルエンザ対策業務継続計画」や「同行動計画・行動マニュアル」を策定しており、業務の優先度を考慮した上で、市民生活や事業活動などへの影響を最小限に抑えるような行政サービスの推進体制を確保したいと思えます。

特別委員会の 中間報告

閉会日に各特別委員長から6月以降の委員会活動の中間報告をしました。主な内容は次のとおりです。

*広域行政・行政改革特別委員会 (委員長▼木村正範)

11月10日から12日にかけて、佐賀中部広域連合、大阪府堺市、岸和田市貝塚市清掃施設組合を訪問。広域連合、市税コールセンター、債権回収対策室、クリーンセンターについて調査した。

佐賀中部広域連合は、介護保険事業を効率的、安定的に取り組む

達車などに天然ガス車72台を採用している点特徴的である。

環境教育については、地球ごも環境アカデミーを実施し、平成21年は8日間の研修で小中学生59人が参加。少人数だが、将来を考えると重要な事業である。

環境と経済の好循環を築くという視点に立って、施策を進めていただきたい。

全員協議会 ・委員会の 主な活動状況

9月定例会閉会以降、12月定例会閉会までの主な活動状況は次のとおりです。

なお、特別委員会の活動状況は特別委員会の中間報告を参照ください。

*全員協議会

●11月25日 実施計画(平成22年度～24年度)、新地方公会計制度に係る財務諸表について説明を聞き、質疑をしました。

ために設立。その後、広域消防局と統合。安城市も医療・介護について広域連合で検討することが必要かと思う。

堺市の市税コールセンターについては、民間の債権回収会社から電話専門オペレータの派遣を受け、滞納者に初期の段階から納税を勧奨して、税の徴収率向上に成果を上げている。債権回収対策室については、徴収体制の強化として市税各種保険料など未収金対策の充実を図るため徴収体制を検討し、チーム編成をするなどして成果を上げている。

大阪府岸和田市貝塚市清掃施設組合のクリーンセンターは、地下1階から地上7階までの大きなごみ処理施設棟などがある。分別が徹底していない点、余熱利用がされていない点は残念に感じる。

12月2日、行政調査事後報告会を開催した。今回の調査は、安城市が抱える問題を的確に捉えたもので有意義な報告会ができた。

*まちづくり推進特別委員会(委員長▼都築國明)

10月13日から15日にかけて、愛媛県今治市、愛媛県新居浜市、兵庫県神戸市を訪問。景観マスタープラン、都市交通マスタープラン、都市交通戦略、頑張る地方応援プログラム、緑の基本計画について

調査した。

11月11日、行政調査事後報告会を開催し、これからの安城市の取り組みについて、各委員が意見を出した。

景観マスタープランについては、景観行政団体への取り組み、屋外広告物条例の制定など、次世代が愛着や誇りが実感できるまちづくりを進めるべきであるなどの意見があった。

都市交通マスタープランについては、コンパクトシティと移動しやすい道路整備、デマンド交通の導入・検討するべきであるなどの意見があった。

頑張る地方応援プログラムについては、耐震化促進に向けた取り組みとして、地域に向く出前トークや耐震診断の各戸訪問案内活動が参考となった。

公園については、一人あたりの公園面積ではなく利用環境の整備が必要である。まちなかにポケットパークを点在させる必要があるなどの意見があった。

*環境首都推進特別委員会(委員長▼深津忠男)

10月13日から15日にかけて、宮城県白石市、千葉県香取市、神奈川県小田原市を訪問。食品リサイクル施設先進モデル実証事業、農林水産バイオリサイクル研究事業

市都市計画審議会審議案件の報告、都市計画マスタープランの中間報告、緑の基本計画の中間報告について説明を聞き、質疑をしました。

*議会運営委員会

●10月5日 行政調査の事前学習会を開催しました。

●10月28日～30日 広島県東広島市、山口県山口市、岡山県倉敷市を訪問。議会運営、議会基本条例、政務調査費について調査しました。

●11月16日 行政調査の事後報告会を開催しました。

●11月18日 第5回臨時会の議事運営について協議しました。

●11月25日 第4回定例会の議事運営について協議しました。

●12月14日 第4回定例会最終日の議事運営について協議しました。

*議会改革検討委員会

●11月18日 諮問事項のうち、政務調査費の使途基準等の見直し、議会の情報公開の充実について協議しました。

●11月25日 諮問事項のうち、災害時の議員の行動マニュアルについて協議しました。

●12月14日 諮問事項のうち、議会の情報公開の充実、災害時の議員の行動マニュアルについて協議しました。

議会一口メモ 一般質問の録画映像をインターネットで見よう

安城市議会では、市民の皆さんにわかりやすく親しまれる市議会を目指し、各定例会での一般質問の録画映像をインターネットで配信しています。一般質問終了後、おおむね10日後に市公式ウェブサイトの「市議会のページ」で視聴することができます。録画配信のため、議会の傍聴ができない人でも、いつでもどこでも何回でも視聴できます。

市公式ウェブサイト(望遠郷)→ <http://www.city.anjo.aichi.jp/>
市議会のページ→ <http://www.city.anjo.aichi.jp/gikai/>



低公害車の普及、環境教育について調査した。

白石市は、食品リサイクル施設先進モデル実証事業として、生ごみ資源化事業所を設置。焼却灰が11%から5%へと半分減少した。しかし、発電コストが膨大と感じたが、バイオガス発電の先進的な取り組みとして参考になった。

農林水産バイオリサイクル研究事業について、野菜くずなどを原料としたメタン発酵プラントは、発電量はわずかだったが、たい肥と液肥が農業生産に大きく寄与していた。そのたい肥から野菜を生産、販売までの循環型になっている。安城市もバイオマスの動向など、更に研究推進を図ってほしい。

低公害車普及事業については、市公用車に低公害車を率先導入した後、地元企業を巻き込んで、配